Ⅱ　作物別作付(栽培)面積

1　水陸稲（子実用）

(1) 水　稲

平成22年産水稲（子実用）の作付面積は162万5,000haで、前年産並みとなった。（表７）

作付面積の動向をみると、昭和44年の317万3,000haを最高に、45年以降は生産過剰基調となった米の需給均衡を図るための生産調整が実施されたことなどから、減少傾向で推移している。（図４）

(2) 陸　稲

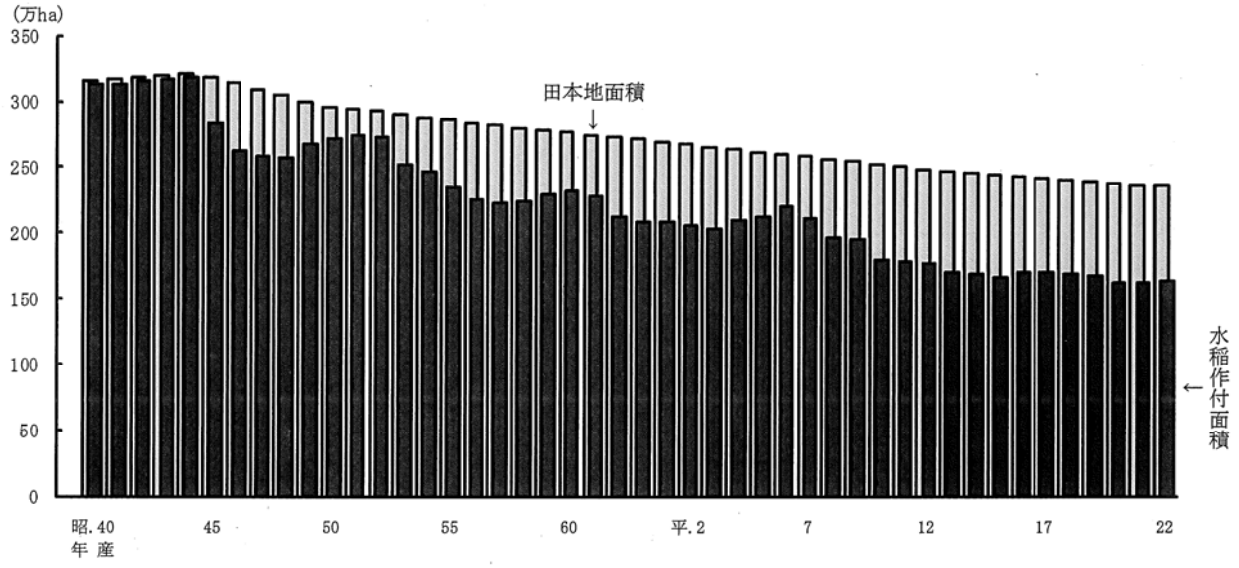
平成22年産陸稲の作付面積は2,890haで、前年産に比べて110ha（４％）減少した。（表７）

表７　平成22年産水陸稲（子実用）作付面積（全国農業地域別）

単位 { 作付面積、対差：ha / 対比：％

全国農業地域	水陸稲計			水稲			陸稲		
	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比
全国	**1 628 000**	**4 000**	**100**	**1 625 000**	**4 000**	**100**	**2 890**	**△ 110**	**96**
北海道	114 600	200	100	114 600	200	100	－	－	－
都府県	1 514 000	4 000	100	1 511 000	4 000	100	2 890	△ 110	96
東北	419 300	2 600	101	419 300	2 600	101	24	△ 2	92
北陸	210 900	900	100	210 900	900	100	x	x	x
関東・東山	302 400	△ 100	100	299 500	0	100	2 840	△ 110	96
東海	104 400	△ 100	100	104 400	△ 100	100	x	x	x
近畿	110 500	0	100	110 500	0	100	x	x	x
中国	117 500	600	101	117 500	600	101	－	－	－
四国	57 700	△ 400	99	57 700	△ 400	99	x	x	x
九州	190 000	200	100	190 000	200	100	x	x	x
沖縄	914	△ 29	97	914	△ 29	97	－	－	－

図４　水稲（子実用）作付面積の推移



2　麦　類（子実用）

(1)　４麦計

平成22年産４麦の作付面積（子実用）は26万5,700haで、前年産に比べて500ha減少した。（表８）

麦種別には、小麦及び六条大麦は前年産に比べてそれぞれ1,400ha（１％）、200ha（１％）減少したものの、二条大麦及び裸麦は前年産に比べてそれぞれ600ha（２％）、370ha（９％）増加した。

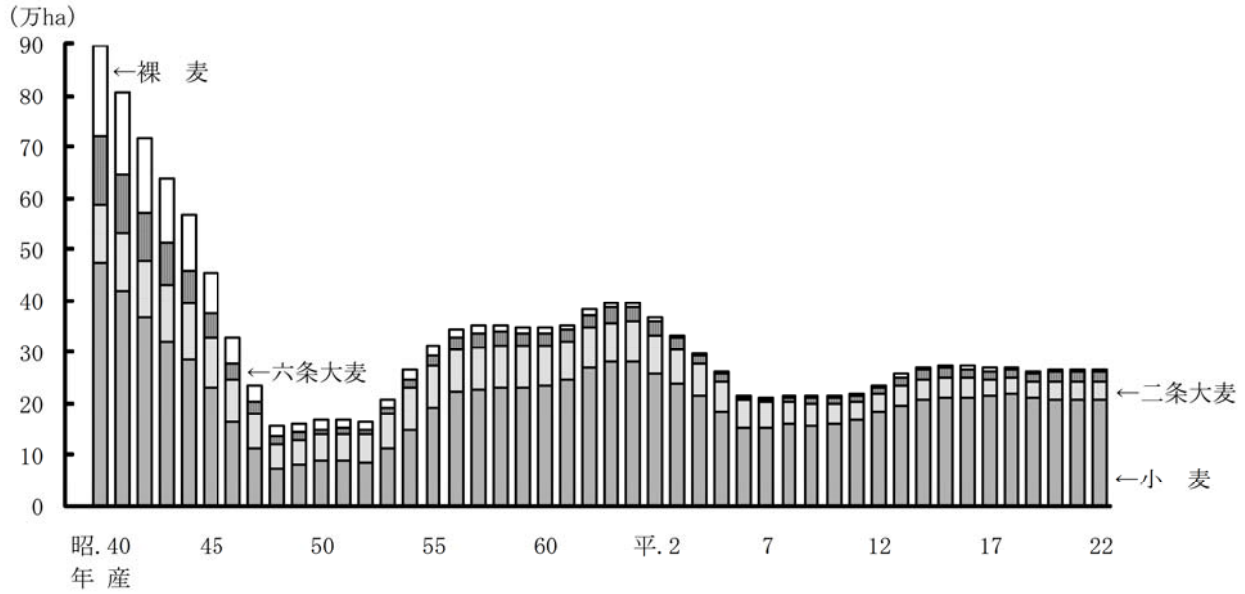
作付面積の動向をみると、昭和40年代は作付農家数や水田裏作の減少等により年々減少を続け、48年には15万4,800haと過去最低となった。その後、麦の生産振興策が講じられたことや米の転作作物として田作小麦を中心に増加し、平成元年には39万6,700haとなった。２年以降は作柄が不安定なことや水田裏作の減少等により減少し、７年には21万200haとなった。８年以降は米の生産調整規模の拡大に伴い再び増加傾向で推移している。（図５）

表８　平成22年産４麦（子実用）作付面積（田畑別）

単位 { 作付面積、対差：ha / 対比：％

区分	計			田			畑		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対差	対比		対差	対比		対差	対比
４麦計	**265 700**	**△ 500**	**100**	**167 300**	**200**	**100**	**98 400**	**△ 700**	**99**
小麦	206 900	△ 1 400	99	113 700	△ 900	99	93 200	△ 500	99
二条大麦	36 600	600	102	33 200	700	102	3 390	△ 80	98
六条大麦	17 400	△ 200	99	15 700	△ 100	99	1 780	△ 40	98
裸麦	4 720	370	109	4 640	380	109	81	△ 12	87

図５　４麦（子実用）作付面積の推移



(2) 麦種別作付面積

ア　小　麦

小麦の作付面積は20万6,900haで、前年産に比べて1,400ha（１％）減少した。（表９）

このうち、北海道は11万6,300haで、前年産並みとなった。

一方、都府県は９万600haで、関東・東山及び九州において、二条大麦への転換等があったことから前年産に比べて1,400ha（２％）減少した。

イ　二条大麦

二条大麦の作付面積は３万6,600haで、前年産に比べて600ha（２％）増加した。（表９）

これは、栃木県等においてビール用等の作付け拡大や、九州において焼酎用の需要が多く、小麦からの転換等があったことから増加したためである。

ウ　六条大麦

六条大麦の作付面積は１万7,400haで、前年産に比べて200ha（１％）減少した。（表９）

これは、関東・東山において二条大麦への転換等により減少したためである。

エ　裸　麦

裸麦の作付面積は4,720haで、前年産に比べて370ha（９％）増加した。（表９）

これは、四国において味噌用等の需要の増加により増加したためである。

表９　平成22年産４麦（子実用）作付面積（全国農業地域別）

単位 { 作付面積、対差：ha / 対比：％

全国農業地域	４麦計			小麦			二条大麦			六条大麦			裸麦		
	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比
全国	**265 700**	**△ 500**	**100**	**206 900**	**△1 400**	**99**	**36 600**	**600**	**102**	**17 400**	**△ 200**	**99**	**4 720**	**370**	**109**
北海道	118 400	0	100	116 300	0	100	2 110	△ 40	98	－	－	－	－	－	－
都府県	147 300	△ 500	100	90 600	△1 400	98	34 500	700	102	17 400	△ 200	99	4 720	370	109
東北	9 790	30	100	8 340	△ 50	99	2	0	100	1 440	70	105	－	－	－
北陸	9 710	90	101	x	x	x	12	3	133	9 510	30	100	－	－	－
関東・東山	40 100	△ 900	98	21 900	△ 900	96	12 900	200	102	5 170	△ 310	94	x	x	x
東海	15 000	△ 100	99	14 500	△ 100	99	x	x	x	492	23	105	x	x	x
近畿	10 200	0	100	9 110	△ 40	100	150	△ 34	82	x	x	x	x	x	x
中国	4 280	50	101	1 410	△ 10	99	2 570	40	102	79	△ 7	92	216	15	107
四国	4 280	230	106	1 770	0	100	17	0	100	－	－	－	2 490	230	110
九州	53 900	200	100	33 400	△ 300	99	18 800	400	102	－	x	x	1 680	80	105
沖縄	8	△ 2	80	8	△ 2	80	－	－	－	－	－	－	－	－	－

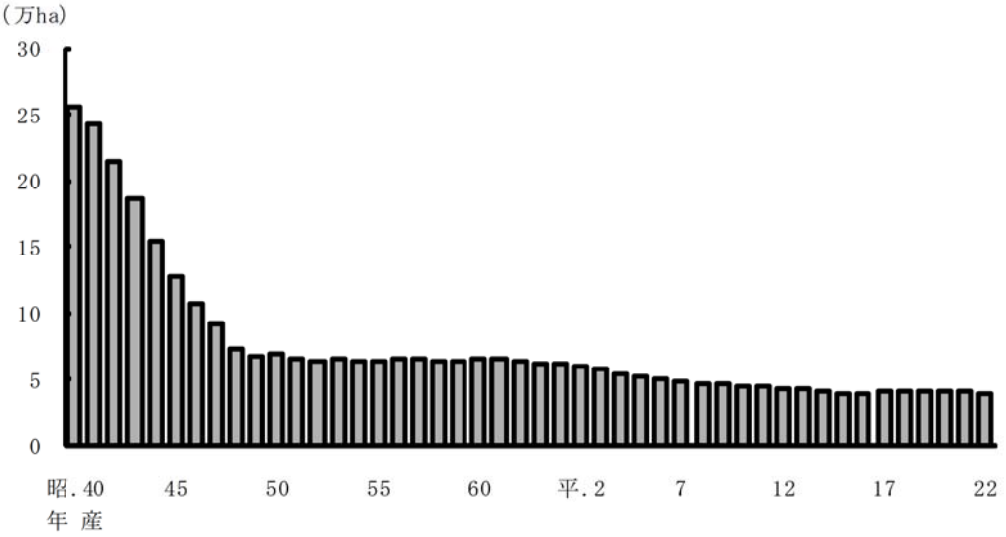
３　かんしょ

平成22年産かんしょの作付面積は３万9,700haで、前年産に比べ800ha（２％）減少した。

これは、鹿児島県においてでん粉用の作付けが増加したものの、全国的に農家の高齢化に伴う労働力不足等により作付けが減少したことによる。

作付面積の動向をみると、昭和40年代はかんしょでん粉の需要低下や価格の低下等により大幅に減少し、その後は漸減傾向で推移している。（図６）

図６　かんしょ作付面積の推移



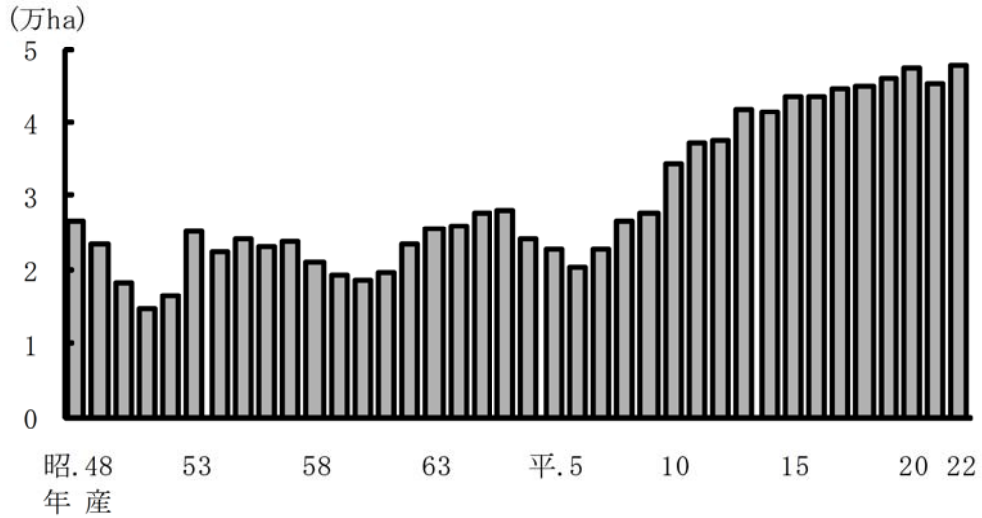
４　そ　ば（乾燥子実）

平成22年産そばの作付面積は４万7,700haで、前年産に比べ2,300ha（５％）増加した。

これは、関東・東山、北陸、九州等において戸別所得補償モデル対策の開始により作付けが増加したこと等による。

作付面積の動向をみると、昭和61年以降増加傾向で推移した後、米の生産調整目標面積の緩和措置等により平成４～６年は減少したものの、７年以降は米の生産調整規模の拡大等により再び増加傾向で推移している。（図７）

図７　そば作付面積の推移



5　豆　類（乾燥子実）

(1) 大　豆

平成22年産大豆の作付面積は13万7,700haで、前年産に比べて7,700ha（５％）減少した。（表10）

これは、一部の道県で麦あと大豆の作付けや飼肥料作物等からの作付転換による増加がみられたものの、新規需要米等の他作物への転換や、生産者の高齢化に伴う労働力不足等により作付けが減少したためである。

作付面積の動向をみると、昭和40年代は外国産大豆の輸入の増加により減少傾向で推移した。その後、53年から米の転作作物として田作大豆を中心に増加したものの、63年以降は減少傾向で推移し、平成６年には過去最低の６万900haとなった。７年以降は再び増加傾向で推移している。（図８）

(2) 小　豆

平成22年産小豆の作付面積は３万700haで、前年産に比べて1,000ha（３％）減少した。（表10）

このうち、全国の約８割を占める北海道の作付面積は２万3,200haで、前年産に比べて300ha（１％）減少した。

(3) いんげん

平成22年産いんげんの作付面積は１万1,600haで、前年産に比べて400ha（４％）増加した。（表10）

このうち、全国の約９割を占める北海道の作付面積は１万800haで、前年産に比べて600ha（６％）増加した。

(4) らっかせい

平成22年産らっかせいの作付面積は7,720haで、前年産に比べて150ha（２％）減少した。（表10）

このうち、全国の約７割を占める千葉県の作付面積は5,690haで、前年産に比べて100ha（２％）減少した。

図８　豆類（乾燥子実）作付面積の推移

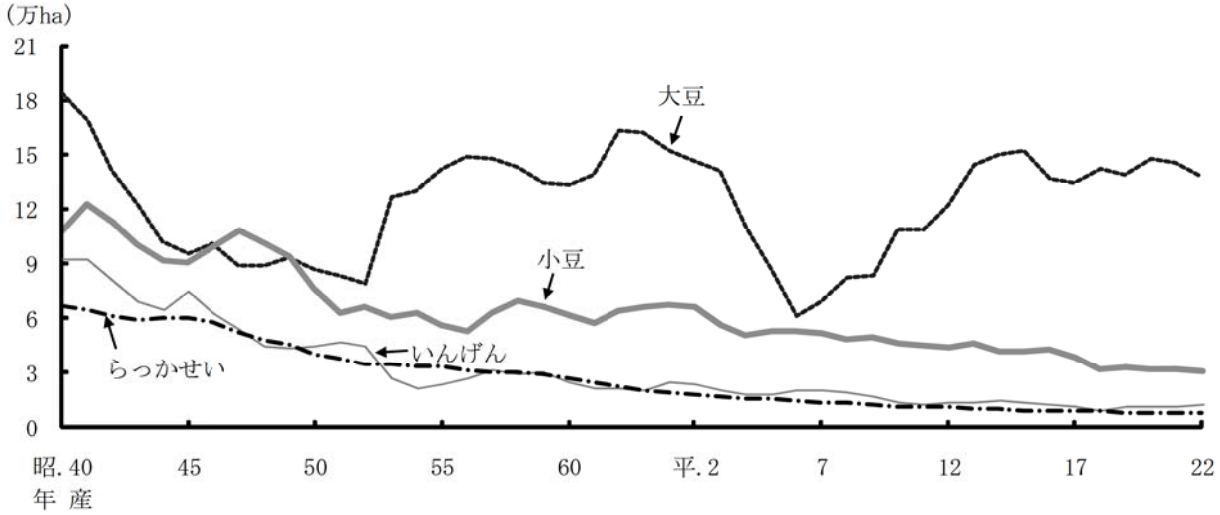


表10　平成22年産豆類（乾燥子実）作付面積

単位 { 作付面積、対差：ha
対比　：%

区　分	計			田			畑		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対　差	対 比		対　差	対 比		対　差	対 比
大　　豆	137 700	△ 7 700	95	119 000	△ 5 800	95	18 700	△ 1 900	91
小　　豆	30 700	△ 1 000	97	6 080	△ 620	91	24 600	△ 400	98
いんげん	11 600	400	104	502	20	104	11 100	400	104
らっかせい	7 720	△ 150	98	187	13	107	7 540	△ 150	98

6　果　樹

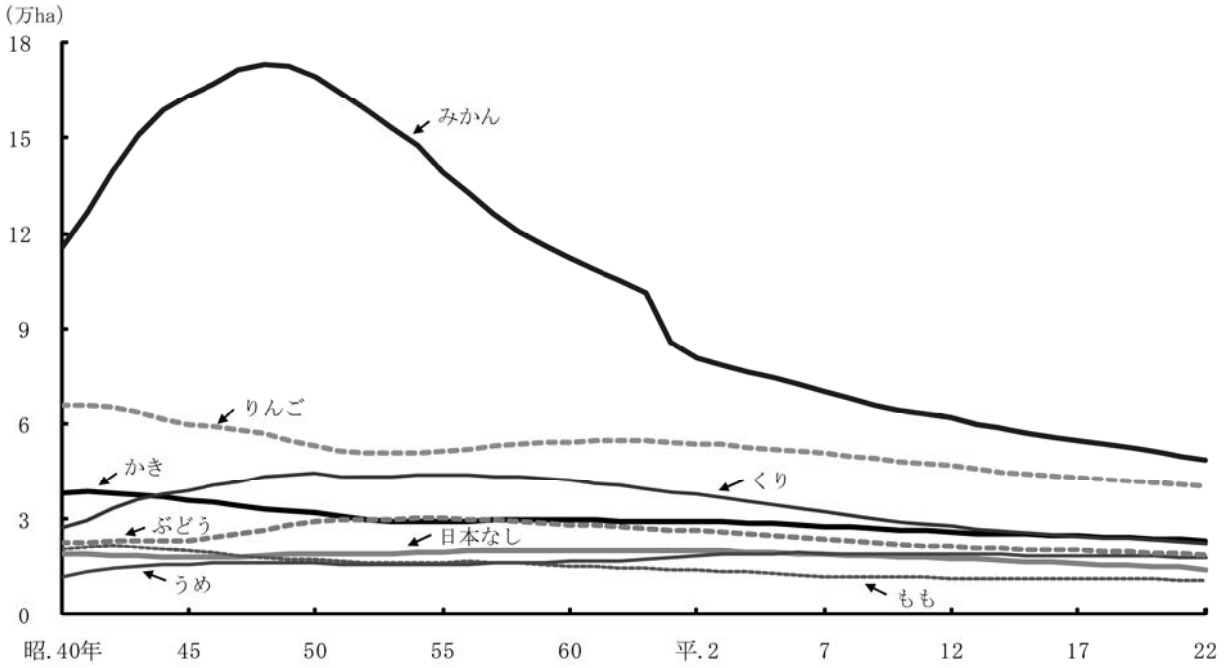
平成22年果樹の主な品目の栽培面積は、みかんは４万8,900ha、りんごは４万500ha、かきは２万3,200ha、くりは２万2,500haで、前年に比べてそれぞれ1,000ha（２％）、600ha（１％）、400ha（２％）、400ha（２％）減少した。（表11）

表11　平成22年果樹栽培面積

単位 { 栽培面積、対差：ha
対比　：%

区　　分	栽培面積	前年との比較		区　　分	栽培面積	前年との比較	
		対　差	対 比			対　差	対 比
みかん	48 900	△ 1 000	98	すもも	3 180	△ 20	99
その他かんきつ類	28 400	△ 300	99	おうとう	4 880	△ 20	100
りんご	40 500	△ 600	99	うめ	18 000	△ 200	99
日本なし	14 400	△ 300	98	ぶどう	19 000	△ 400	98
西洋なし	1 760	△ 40	98	くり	22 500	△ 400	98
かき	23 200	△ 400	98	パインアップル	537	△ 20	96
びわ	1 690	△ 40	98	キウイフルーツ	2 400	△ 60	98
もも	10 900	△ 100	99				

図９　主要果樹の栽培面積の推移



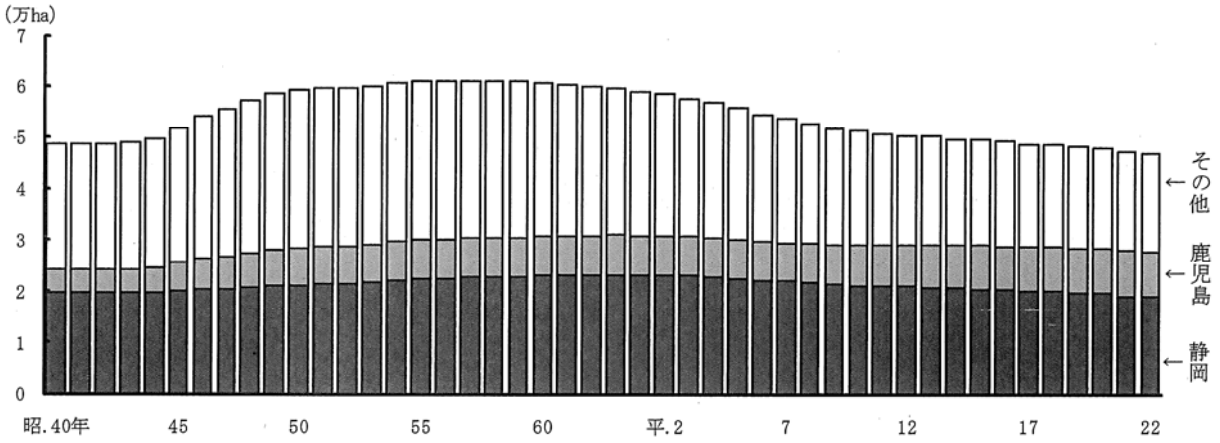
7　茶

平成22年茶の栽培面積は４万6,800haで、前年に比べて500ha（１％）減少した。

栽培面積の動向をみると、昭和50年代半ばまでは増加傾向で推移していたものの、それ以降は生産者の労働力事情等により漸減傾向で推移している。

なお、近年における主産県の動向についてみると、静岡県は全国と同様に漸減傾向で推移しているものの、鹿児島県では産地の規模拡大に伴う新植により漸増傾向で推移している。（図10）

図10　茶栽培面積の推移



8　飼肥料作物

(1) 飼肥料作物の作付(栽培)面積

平成22年産飼肥料作物の作付(栽培)面積は101万2,000haで、前年産に比べて4,000ha増加した。(表12)

(2) 飼料作物の作付(栽培)面積

平成22年産飼料作物の作付(栽培)面積は91万1,400haで、前年産に比べて9,900ha（１％）増加した。(表12)

ア　牧草

牧草の作付(栽培)面積は75万9,100haで、前年産に比べて5,000ha（１％）減少した。(表12)

これは、青刈りとうもろこし等の高栄養飼料作物への転換が進んだこと等によるものである。

イ　青刈りとうもろこし

青刈りとうもろこしの作付面積は９万2,200haで、前年産並みとなった。(表12)

ウ　ソルゴー

ソルゴーの作付面積は１万7,900haで、前年産に比べて800ha（４％）減少した。(表12)

エ　青刈り麦類

青刈り麦類の作付面積は9,000haで、前年産に比べて250ha（３％）減少した。(表12)

オ　その他青刈り作物

その他青刈り作物の作付面積は１万7,900haで、前年産に比べて5,200ha（41％）増加した。（表12）

これは、九州等において、戸別所得補償モデル対策の開始等によりＷＣＳ用稲の作付けが増加したためである。

カ　その他飼肥料作物

その他飼肥料作物の作付（栽培）面積は１万5,300haで、前年産に比べて１万760ha（237％）増加した。（表12）

これは、東北等において、戸別所得補償モデル対策の開始等により飼料用米の作付けが増加したためである。

表12　平成22年産飼肥料作物作付（栽培）面積

単位｛作付面積、対差：ha　対比：％

区分	計			飼料用		
	作付（栽培）面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比	作付（栽培）面積	前年産との比較 対差	前年産との比較 対比
飼肥料作物計	**1 012 000**	**4 000**	**100**	**911 400**	**9 900**	**101**
牧草	767 200	△ 5 700	99	759 100	△ 5 000	99
青刈りとうもろこし	92 800	0	100	92 200	△ 100	100
ソルゴー	31 800	△ 1 500	95	17 900	△ 800	96
青刈り麦類	57 700	△ 2 400	96	9 000	△ 250	97
その他青刈り作物	20 200	4 600	129	17 900	5 200	141
れんげ	15 200	△ 800	95	19	△ 16	54
その他飼肥料作物	26 700	9 900	159	15 300	10 760	337

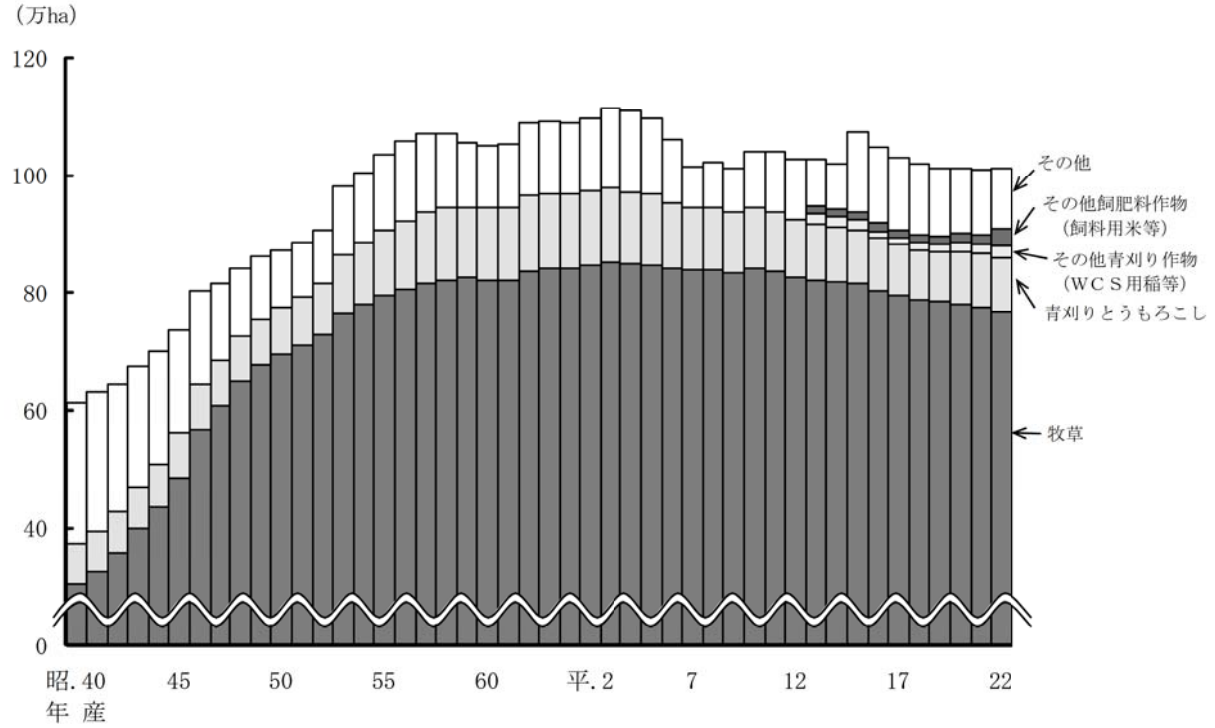



図11　飼肥料作物作付（栽培）面積の推移